神戸市中央区下山手通5丁目10-1 (078)341-7711 内線5251 2024年春季号(第191号)

県会議員団 Q 検索

兵庫県議会報告 No.191

算 組 替え提 案 • 年 連

予

2024 案などが審議されました。 ま で、 県 2 . 年度兵庫県予算案や関連 会 は、 月 2 議 盛会が開 月 15 日 催 3 月 22 され、 議

日

般会計2%の組萃

る予算組替え提案を行いまし 予算特別委員会総括審査で、 日本共産党県会議員団として24年連続とな 庄本えつこ議員

は、

策 規 者 を行いました。 ジェンダー平等施 策に充てる提案 ・子育て支援施 模農業支援、 や中小企業、 脱炭素、 災害 小



討論をおこなう庄本議員

般会計予算2兆 %)を削減し、 3 その うちの1 0 69 億円を若 7 5 億 円

学校給食無償化、 ました。 中学卒業までの医療費無償化の予算も計上 小学6年・中学1年の35人学

能登半島被災地支援強化

ジェンダー平等として女性を正規雇用する中小 企業への補助金事業も創設しました。高齢者補 経営継続困難な事業者への直接支援に10億円、 地補助金を計上していますが、 大企業誘致のために16 億円 もの 産業立

象にした給付制奨学金制度の拡充予算を計上し ジ」を発表。県立大学の県内生の学費無償化を ました。高校1年生のタブレット端末整備や中 定評価しつつ、 組替え提案では、 県立大学の県外生無償化、 さらなる学費負担軽減をすべ 「若者・子育て応援パッ 全学生を対

で否決されました。

」などの意見も寄せられましたが

わが会派も強く要請して

る提案もあ ための教員 他会派から

反対多数

「医療・福祉分野、

少人数学級の

本共産党の組替え提案に対

自民党付帯決議は否決 ひょうご県民連合の

ょうご県民連合は、県立大学無

派償化予算を

学生の給付制奨学金制度

の

拡充に付け

日本共産党を

はじめ、

反

元から批判の声が強い播磨臨海地域道路や、
 組替え提案では、

充実を提案

者支援のために、

土木職員を増員し

面、被

万博関連事業などを削減し、

能登半

島地震被災

●ひょうご住まいの耐震化 促進事業費

中小企業補助

ジェンダー平等推進のための

増やすもの(主なもの)

●大学生給付型奨学金

支援制度の拡充 拡

芸術観光専門職大学

中学校給食無償化措置

●小学6年生・中学1年生の

●子どもの医療費中学3年まで

中小事業者·農家支援

無償化事業拡充(県外生)

兵庫県立大学・

35人学級制

無償化

若者・子育て応援パッケージ

高校1年生のタブレット端末整備 7.2億円

母子家庭等医療費補助の拡充 拡 1.1億円

●住宅・店舗リフォーム助成 1.6億円

小規模農家支援事業

●中小·小規模事業者 経営継続支援金

5千万円

10億円

1億円

5.2億円

9億円

25.5億円

16.2億円

60.5億円

防災·減災

能登半島地震被災地支援職員派遣 1億円 (土木職員13人増員) 拡

3月14日組替え提案について記者会見をおこなう庄本、久保田両議員

新型コロナウイルス感染症など

医療、福祉支援

拡充 拡

流行感染症への対応

重度障害者医療費補助の

●老人医療費助成の復活 復

国保18歳までの子どもの

■石炭火力発電所廃止条例

再生可能エネルギー普及

看護学生就学支援金

均等割免除

策定調査費

総合支援事業費

脱炭素

●高齢者補聴器購入補助費 復

日本共産党県議団の提案

3億円

10億円

8千万円

2.8億円

1.2億円

3千万円

10億円

300万円

2億円

減らすもの(主なもの) 505億円

●播磨臨海地域道路など 過大な高速道路等事業 △243億円

●三宮再開発事業 △27億円

●神戸空港、但馬空港などの事業 △13億円

●産業立地促進補助 △16億円

●病床削減予算 △35億円 ●マイナンバー関連 △7.6億円 ●万博関連

△10.6億円

水素エネルギー関連

△1.1億円

●人権推進費

△4.5億円

必要という附帯決議も否決されまし

自民党から提出された議会との

寧な議論が

対多数で否決されました。 替える予算案を提案。

(公共事業用地先行取得事業特別会計)

●公共事業用地 先行取得事業費

△30億円

増額と減額の差引は、県債発行額204億円の抑制や国庫削除92億円など

パートナーシップ制度実施へ

2024年4月1日から兵庫県パートナーシップ制度がスタートします (3月25日から受付)。ファミリーシップ制も盛り込んだ制度となってい ます。直前に行われたパブリックコメント(528通・750件、賛成 73.1%)、日本共産党県議団の論戦などが実現の後押しとなりました。



届出など

詳細は コチラ

県内パートナーシップ制度導入は (17) 自治体

宝塚市、三田市、尼崎市、伊丹市、芦屋市、川西市、明石市、 西宮市、猪名川町、姫路市、たつの市、丹波篠山市、丹波 市、高砂市、加古川市、神戸市、淡路市(2024年3月現在)









の耐震化促進事業を増額しました

温

石炭火力発電所廃止条例

策定調査費、

生可能エネルギ

一普及総合支援事

業費などを

地に派遣することを提案。

県内では

は、

民間住 暖化対





